

平成 17 年度事業計画書

I 事業の状況

本会平成 17 年度は、最大の事業として「演劇人祭」及び「H・イプセン没後百年記念事業」という二大事業が企画されている。

第一の「演劇人祭」に関しては、実は平成 16 年度事業として計画されていた事業であるが、準備不足等諸般の事由により、一年先送をし平成 17 年度事業として組み込むこととしたことをお断りしておかなければならない。本年は実現されるべく、すでに準備に入っている。

扨て、当該「演劇人祭」は、昭和 29 年（1954 年）を第 1 回として開催され、その後ほぼ 5 年に一度の割り合いで開催されてきたもので、前回の平成 12 年迄に 11 回の「演劇人祭」と 1 回の「女優祭」が行われてきた。

その主旨は、我が国の演劇に寄与された多くの諸先輩演劇人に対して感謝の意を表わすこと、つまり物故者に対しては慰霊の意を、長老に対しては感謝の意を、そして功労者に対してはその功を顕彰することである。

かてて加えて、現役の演劇人は挙って当該「演劇人祭」に参集し、その感謝の意を具現して祝賀の芸能を上演する—これが当該「演劇人祭」を開催する主旨である。

今回の「演劇人祭」も此の骨子には全く変わり無く、(社)日本演劇協会は創立以来 54 年、様々な道程を歩んで今日に至っている。

そこで 55 年を迎えるにあたり、今を大きな転換点の区切りの時期と位置付け、創立 55 周年を記念すべく今回の「演劇人祭」を企画した。又、近年演劇人の多様化と精神的拡散が目立つ、つまり多方向化していると言えよう。この方向性を受け止めて、演劇人が一堂に会し、従来の主旨を念頭に置き、初心に帰って諸先輩の思いを受け継ぐ精神を取りもどしたいと思っている。

次に「H・イプセン没後百年記念事業」についてであるが、本年がノルウェーの H・イプセン没後百年にあたることから、イプセンフェスティバルを立ち上げ、イプセンに関する資料展示会、研究者等による講演会、イプセンの作品上演等を実行するというものである。

1. 創立 55 周年第 12 回「演劇人祭」に関する件（¥18,000 千円）

当該「演劇人祭」については、本年度は以下の事業を、定款第 4 条第 6 項、第 7 項により実施する。

内容に関しては従来の如く二部構成とし、

第 1 部 祝 典

第 2 部 祝賀芸能

という基本構想を礎として、特に第 2 部の内容を先の主旨に則って

i 伝統演劇

ii 現代演劇

と二大別し、現代演劇では特に今回の主旨でも述べた如く、拡散する演劇を再度検証すべく、創立 90 年の歴史を誇る「宝塚歌劇団」をはじめとして、新劇人を前面に打ち出したいと考えている。

2. H・イプセン没後百年記念に関する件

当該事業に関しては、定款第 4 条第 6 項、第 7 項により実施する。

そのフェスティバルの内容に関しては、(1) 資料展示会、(2) 講演会、(3) 作品上演を主体とし、更にその細目については現在鋭意検討中である。

又当フェスティバルの経費に関しては、本予算には加えず別会計として計上する。

当フェスティバルは本会が独自で行うものではなく、早稲田大学・早稲田大学坪内逍遙記念演劇博物館・日本演劇学会・(社)国際演劇協会が共催するものである。

3. 2006 年版「演劇年鑑」刊行の為の調査研究 (¥300 千円)

上記年鑑刊行にともなう調査研究については、本年度も以下のような事業を実施する。当事業は定款第 4 条第 4 項にもとずいて行われる。

(1) 我が国の演劇公演全般に関する調査 (内訳金額 ¥200 千円)

当調査は二つの方法によって行われる—

第一の方法：全国常打劇場 70 余劇場を中心とし、他に現代演劇上演劇団から、プログラム・公演チラシ等を収集し、上演内容を調査する。事情のゆるす範囲で観劇をも行ない、状況の調査研究を実行する。

第二の方法：全国約 2,500 余の公演団体（劇団）にアンケートを配付し、公演の状況及び公演団体の構成等を記載していただき、收受したうえで、それらの状況を調査する。

(2) 上記調査の結果の細部に及ぶ研究 (内訳金額 ¥100 千円)

上記調査方法は、年間を 4 分割し、一区分づつ細部にわたって研究をし、劇作家の活動状況をはじめとして、演出家・舞台美術家など、メインスタッフ及び、演技者の動向を通して、我が国の演劇における現在を記録し、同時にその方向性などを研究する。

4. 「演劇年鑑」「演劇人人名録」「会報」「会員名簿」に関する出版物の刊行 (¥9,600 千円)

当項に関する出版物の刊行については、本年は以下のように書籍及びパンフレッ

トを出版する。当事業は定款第4条第4項及び第6項にもとづくものである。

(1) 「演劇年鑑」2006年版の発行 (内訳金額 ¥6,000千円)

当年鑑は30年に余る当協会の定期刊行物であるが、年を重ねることによる編集内容のマンネリ化をさけるため、常に斬新な編集を心がけるべく編集会議を開催してその方針を再確認している。しかし、その根底は我が国の演劇公演を記録的に網羅するという主旨をモットーとして記載執筆を旨としていることには変わらない。

又当出版物は、2000年版から市販されることになり、我が国唯一の演劇公演に関する調査研究書である為、その執筆には細心の注意を払っている。

(2) 「演劇人人名録及び公演団体概況・年間公演活動状況等」の単独刊行

(内訳金額 ¥2,000千円)

演劇を構成するスタッフは、演劇が公演される場合には関係全スタッフが集って公演に参加するにもかかわらず、ひとたび公演が終了してしまうやそれぞれが銘々の組織の中に立ちもどってしまう。ましてや公演作業の無い場合においておやである。つまり、出演者をはじめとして、劇作家、演出家、舞台美術家、舞台照明家、音響効果家、舞台監督、演劇制作者、そして演劇評論家、演劇研究者がそれである。

唯一、それらスタッフの一部が結集し、組織化されている団体が日本演劇協会である。

現在の如き情報化時代にあっては、我々のみではその結集度は不十分であるといわざるを得ない。

そこで、全スタッフの結集を図る為、「演劇人人名録」を更に充実させ、単独刊行物と成し、緊密な連絡網を作成すべきであろう、ということが当事業の主旨である。そして、この事業を行い得るのが、統括団体である我が協会の義務かとも考えるものである。又本年からは公演団体の概況も付加する。

(3) (社)日本演劇協会会報の刊行 (内訳金額 ¥840千円)

当パンフレットは、当該協会会員・準会員・賛助会員及び官公庁・後援各団体に配付される会報で、協会員の消息をはじめ、劇界の情報、協会内の全情報を記載する。年6回、5月・7月・9月・11月・1月・3月の各月に発行を予定している。

(4) 「会員名簿」の刊行 (内訳金額 ¥760千円)

当名簿は各年に発行され、当該協会会員・準会員・賛助会員及び官公庁・後援各団体に配付される。

5. その他目的を達成するために必要な事業 (¥5,450千円)

当協会事業として、定款第4条第1項・第2項・第4項・第5項の各項にもとづくものである。

(1) テレビ・ラジオの脚本料等に関する最低料金の改訂(料金アップ)について (内訳金額 ¥20千円)

この件に関しては、NHK及び民放連とそれぞれ交渉を行なう。但し、NHKの場合は毎年その年の6月1日附で、民放連の場合は毎年その年の12月1日附をもって協約が締結されることを原則として交渉が行なわれる。

(2) 舞台脚本料・演出料・舞台美術料・舞台照明料・音響効果料等に関する最低料金の改訂 (内訳金額 ¥30千円)

舞台公演に於ける脚本料等上記各項の料金改訂(料金アップ)に関し、現行「覚書」が平成9年12月1日附で締結されているものであるが、現社会状況に鑑み、各演劇製作会社と料金改訂の交渉を行なう時期であると判断し、改訂交渉を行ない、平成15年11月及び12月に改訂が成立した。今年度は前年度に引き続きその後の改訂か、継続かの交渉を行う。

(3) 劇作塾開講のこと

当事業は、劇作家不足を補う一助ともなればと、過去10数年にわたり開講を重ねてきたが、年々受講生が減少し、昨年・一昨年は基礎科を休講したが、本年は秋期から基礎科を開講することとした。研修科については継続して開講する。しかし講座内容を再考するものとし、例えば演劇スタッフ全般に及ぶ講座、「ホール運営の基礎」講座の如き実質面での講座など演劇の実質をも含めて検討することとした。

(4) (社)日本演劇協会第15回協会賞選定 (内訳金額 ¥700千円)

当奨励事業は、平成16年1月～12月の間に上演された作品(新作)の全スタッフを対象として、将来有望とおもわれる、主として新人スタッフに対し授与するものである。

(5) 著作権関係研究会 (内訳金額 ¥200千円)

当研究会は、日本著作者団体協議会と連動し、その研究会に出席した結果を協会に持ちかえり報告することで、当研究会にかえることとする。

(6) 「(社)日本演劇協会55年史」編纂 (内訳金額 ¥4,500千円)

本事業は、2001年12月に満50年を迎える当協会の年史編纂に関する事業で、かかる年史の編纂は短期間では実現不可能な為に、

一昨昨年からの継続事業である。

当事業が実際に編集委員を選び、委員会を開いて執筆担当者が執筆してより5年が経過してしまった故、協会55年史に変更して発刊することにした。

当協会発足（昭和26年・1951年）から現在迄、単なる年史として記録記載するのではなく、戦後日本の演劇史の実録的位置付けと考えて、この編纂のコンセプトを持ち、鋭意活動を開始したもので、協会あげての編纂事業である。いよいよ、本年秋迄には刊行の予定である。